

# 野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド (為替ヘッジあり) 毎月分配型

## 運用報告書(全体版)

第1期(決算日2017年10月18日) 第2期(決算日2017年11月20日) 第3期(決算日2017年12月18日)

作成対象期間(2017年8月18日～2017年12月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2017年8月18日から2027年6月18日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるPIMCOパミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての米国投資適格債券等(米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等)および派生商品等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOパミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	PIMCOパミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOパミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス	米ドル建ての米国投資適格債券等(米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等)および派生商品等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	野村マネー マザーファンド	外貨建て資産への直接投資は行いません。
		株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	みん騰落				
(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 301
1期(2017年10月18日)	9,975	10	△0.2	0.0	—	96.2	1,028
2期(2017年11月20日)	9,922	10	△0.4	0.0	—	98.4	1,292
3期(2017年12月18日)	9,929	10	0.2	0.0	—	98.5	1,498

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
			騰落率	騰落率			
第1期	(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
	8月末	10,024	0.2	0.0	—	92.5	
	9月末	9,974	△0.3	0.0	—	97.4	
	(期末) 2017年10月18日	9,985	△0.2	0.0	—	96.2	
第2期	(期首) 2017年10月18日	9,975	—	0.0	—	96.2	
	10月末	9,942	△0.3	0.0	—	99.6	
	(期末) 2017年11月20日	9,932	△0.4	0.0	—	98.4	
第3期	(期首) 2017年11月20日	9,922	—	0.0	—	98.4	
	11月末	9,918	△0.0	0.0	—	98.6	
	(期末) 2017年12月18日	9,939	0.2	0.0	—	98.5	

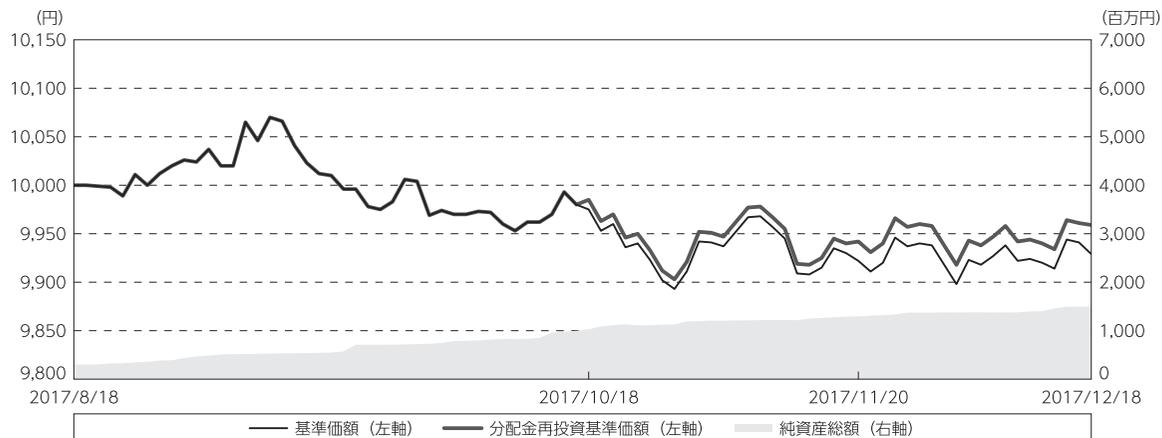
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。ただし、第1期の騰落率は設定日比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第3期末：9,929円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△ 0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している債券等および派生商品等からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している債券等および派生商品等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

## ○投資環境

当作成期を通して、米国国債はトランプ政権が税制改革案を発表し、米国経済の成長に対する期待感が高まったことや2017年12月に政策金利の引き上げが実施されたことなどを背景に利回りは上昇（価格は下落）しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型]

[PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス]の受益証券および[野村マネー マザーファンド]の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス]の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

### [PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス]

米ドル建ての米国投資適格債券等（米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等）および派生商品等を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を目指して運用を行ないました。

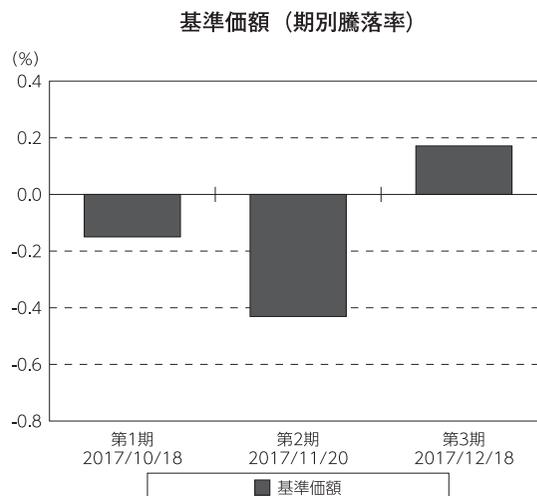
### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期
	2017年8月18日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日
当期分配金	10	10	10
（対基準価額比率）	0.100%	0.101%	0.101%
当期の収益	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	42	69	99

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型】

[PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス]の受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス]受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

### 【PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス】

米ドル建ての米国投資適格債券等（米国債、米国政府関連債、社債、モーゲージ関連証券、資産担保証券、優先証券等）および派生商品等を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。また、原則として、純資産総額とほぼ同額程度の米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

各国の中央銀行の金融緩和縮小による影響や中国経済の下振れリスクなどの不確実性は残るものの、主要国経済は米国を中心とし、回復していると考えています。米国ではトランプ大統領が目標に掲げるインフラへの投資や税制改革は米国経済にとってプラス要因になると考えているものの、トランプ政権の運営では数々の不確実性が残っていることや、今後、米国の雇用や生産が落ち着きをみせる可能性があることなどには注意が必要だと考えています。

運用戦略に関しては、米国の金利や主要先進国の金利などの動向に応じ、柔軟に変化させます。また、リスク及びリターン双方に配慮した資産配分を行ない、割安であると判断した債券については選別的に投資を行ないます。

### 【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月18日～2017年12月18日)

項 目	第1期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.466	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.237)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(22)	(0.218)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.467	
作成期間の平均基準価額は、9,964円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月18日～2017年12月18日)

## 投資信託証券

銘 柄		第1期～第3期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス	口 151,797	千円 1,511,074	口 1,788	千円 17,716

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第1期～第3期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネー マザーファンド		千口 9	千円 10	千口 -	千円 -

\* 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月18日～2017年12月18日)

## 利害関係人との取引状況

<野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型>  
該当事項はございません。

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

区 分	第1期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 12,162	百万円 906	% 7.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月18日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第3期末		
		口 数	評 価 額	比 率
PIMCOバミューダ・US・コア・ファンド-J(JPY,ヘッジ)クラス		口 150,009	千円 1,476,088	% 98.5
合	計	150,009	1,476,088	98.5

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘	柄	第3期末	
		口数	評価額
野村マネー マザーファンド		千口 9	千円 10

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月18日現在)

項目	第3期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,476,088	% 96.3
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	56,484	3.7
投資信託財産総額	1,532,582	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2017年10月18日現在	2017年11月20日現在	2017年12月18日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,064,327,117	1,319,347,960	1,532,582,831
コール・ローン等	74,889,387	46,845,800	56,484,271
投資信託受益証券(評価額)	989,427,730	1,272,492,160	1,476,088,560
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,000	10,000	10,000
(B) 負債	36,076,878	26,527,744	33,640,611
未払金	33,623,239	23,740,171	30,661,440
未払収益分配金	1,030,832	1,303,039	1,509,596
未払信託報酬	1,420,530	1,482,178	1,467,231
未払利息	80	54	60
その他未払費用	2,197	2,302	2,284
(C) 純資産総額(A-B)	1,028,250,239	1,292,820,216	1,498,942,220
元本	1,030,832,917	1,303,039,061	1,509,596,288
次期繰越損益金	△ 2,582,678	△ 10,218,845	△ 10,654,068
(D) 受益権総口数	1,030,832,917口	1,303,039,061口	1,509,596,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,975円	9,922円	9,929円

(注) 第1期首元本額は301,632,640円、第1～3期中追加設定元本額は1,246,568,745円、第1～3期中一部解約元本額は38,605,097円、1口当たり純資産額は、第1期0.9975円、第2期0.9922円、第3期0.9929円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,250,650円。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期
	2017年8月18日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日
	円	円	円
(A) 配当等収益	5,729,793	6,032,674	6,902,907
受取配当金	5,735,450	6,034,566	6,904,500
支払利息	△ 5,657	△ 1,892	△ 1,593
(B) 有価証券売買損益	△5,389,992	△ 8,925,207	△ 2,826,698
売買益	18	124,338	-
売買損	△5,390,010	△ 9,049,545	△ 2,826,698
(C) 信託報酬等	△1,422,727	△ 1,484,480	△ 1,469,515
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,082,926	△ 4,377,013	2,606,694
(E) 前期繰越損益金	-	△ 2,052,739	△ 7,702,455
(F) 追加信託差損益金	△ 468,920	△ 2,486,054	△ 4,048,711
(配当等相当額)	( 1,088,222)	( 2,664,621)	( 4,651,288)
(売買損益相当額)	(△1,557,142)	(△ 5,150,675)	(△ 8,699,999)
(G) 計(D+E+F)	△1,551,846	△ 8,915,806	△ 9,144,472
(H) 収益分配金	△1,030,832	△ 1,303,039	△ 1,509,596
次期繰越損益金(G+H)	△2,582,678	△10,218,845	△10,654,068
追加信託差損益金	△ 468,920	△ 2,486,054	△ 4,048,711
(配当等相当額)	( 1,088,224)	( 2,664,622)	( 4,651,288)
(売買損益相当額)	(△1,557,144)	(△ 5,150,676)	(△ 8,699,999)
分配準備積立金	3,276,241	6,426,823	10,325,409
繰越損益金	△5,389,999	△14,159,614	△16,930,766

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年8月18日～2017年12月18日)は以下の通りです。

項 目	第1期	第2期	第3期
	2017年8月18日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,307,073円	4,548,197円	5,433,394円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,088,224円	2,664,622円	4,651,288円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	3,181,665円	6,401,611円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,395,297円	10,394,484円	16,486,293円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	52円	79円	109円
g. 分配金	1,030,832円	1,303,039円	1,509,596円
h. 分配金(1万円当たり)	10円	10円	10円

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月18日現在）

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

下記は、野村マネー マザーファンド全体(17,657,350千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第3期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,730,000 ( 3,730,000)	3,734,201 ( 3,734,201)	20.7 (20.7)	— (—)	— (—)	— (—)	20.7 (20.7)
特殊債券 (除く金融債)	2,835,000 ( 2,835,000)	2,836,848 ( 2,836,848)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
金融債券	2,650,000 ( 2,650,000)	2,651,121 ( 2,651,121)	14.7 (14.7)	— (—)	— (—)	— (—)	14.7 (14.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,960,000 ( 2,960,000)	2,964,308 ( 2,964,308)	16.4 (16.4)	— (—)	— (—)	— (—)	16.4 (16.4)
合 計	12,175,000 (12,175,000)	12,186,479 (12,186,479)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)

\*（ ）内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	第3期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
北海道 公募平成19年度第16回	1.58	600,000	602,415	2018/3/23
神奈川県 公募第152回	1.53	110,000	110,416	2018/3/20
神奈川県 公募(5年)第56回	0.29	900,000	900,663	2018/3/20
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,014	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,012	2018/3/22
埼玉県 公募(5年)平成25年度第2回	0.26	100,000	100,107	2018/5/15
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	900,350	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,168	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	800,052	2017/12/19
小 計		3,730,000	3,734,201	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,234	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,009	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,001	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,074	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,136	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,116	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,010	2017/12/21
日本政策投資銀行社債 財投機関債第51回	0.101	600,000	600,178	2018/3/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第46回	1.69	200,000	200,826	2018/3/20
地方公共団体金融機構債券(2年)第3回	0.03	100,000	100,010	2018/2/28
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,051	2017/12/20
日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債	0.009	1,000,000	1,000,060	2018/5/11
都市再生債券 財投機関債第102回	0.1	40,000	40,010	2018/3/20
東日本高速道路 第19回	0.33	50,000	50,003	2017/12/20
中日本高速道路社債 第49回	0.501	100,000	100,123	2018/3/20
小 計		2,835,000	2,836,848	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,015	2017/12/27
農林債券 利付第752回い号	0.3	200,000	200,064	2018/1/26
農林債券 利付第753回い号	0.25	50,000	50,023	2018/2/27
農林債券 利付第755回い号	0.3	680,000	680,713	2018/4/27
しんきん中金債券 利付第278回	0.3	500,000	500,152	2018/1/26
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	600,000	600,057	2017/12/27
商工債券 利付(3年)第180回	0.13	500,000	500,094	2018/1/26
小 計		2,650,000	2,651,121	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
四国電力 第279回	0.579	100,000	100,104	2018/2/23
北海道電力 第315回	0.82	100,000	100,281	2018/4/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,027	2017/12/25
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	300,083	2018/1/24
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	300,826	2018/8/6
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,074	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第89回社債間限定同順位特約付	0.229	100,000	100,006	2017/12/27
東日本旅客鉄道 第97回社債間限定同順位特約付	0.208	100,000	100,024	2018/1/30
日本電信電話 第53回	1.54	100,000	100,007	2017/12/20

銘	柄	第3期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
日本電信電話 第54回		1.82	600,000	602,658	2018/3/20
NTTドコモ 第19回社債間限定同順位特約付		0.21	810,000	810,214	2018/1/24
小 計			2,960,000	2,964,308	
合 計			12,175,000	12,186,479	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	第3期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,899,993	% 21.6

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

# 野村マネー マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% -	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

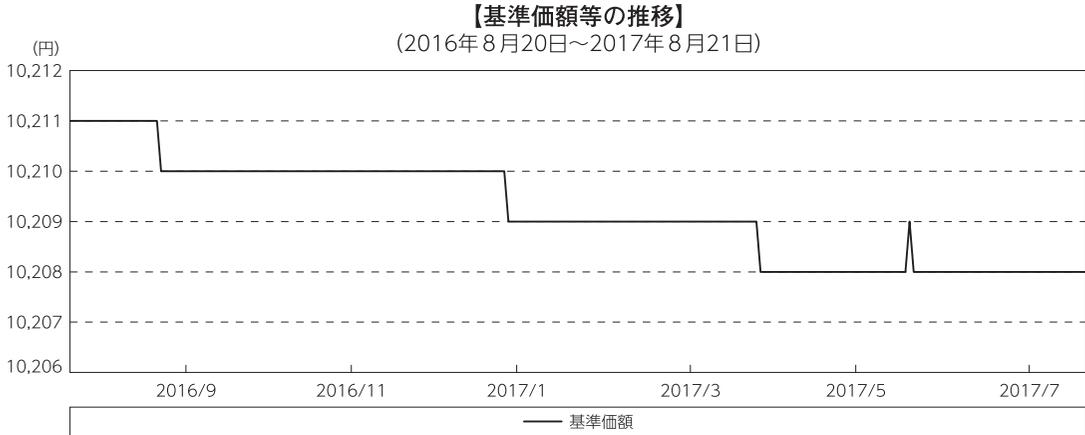
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% -	% 68.6	% -
8月末	10,211		0.0	66.8	-
9月末	10,210		△0.0	55.4	-
10月末	10,210		△0.0	67.1	-
11月末	10,210		△0.0	81.1	-
12月末	10,210		△0.0	54.1	-
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	-
2月末	10,209		△0.0	48.6	-
3月末	10,209		△0.0	29.2	-
4月末	10,208		△0.0	75.0	-
5月末	10,208		△0.0	73.1	-
6月末	10,208		△0.0	65.4	-
7月末	10,208		△0.0	60.1	-
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	-

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

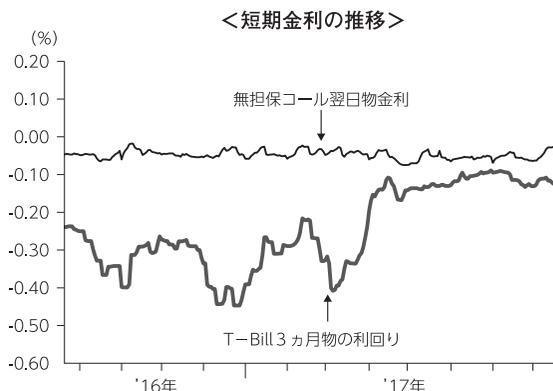
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

### ・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 $-0.05\%$ 程度で推移しました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には $-0.14\%$ となりました。



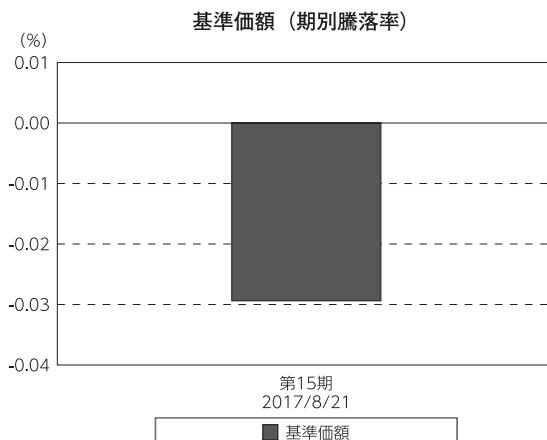
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	-	-	-	22.7
	( 4,020,000)	( 4,031,567)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	-	-	-	6.8
	( 1,205,000)	( 1,207,280)	( 6.8)	(-)	(-)	(-)	( 6.8)
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	-	-	-	11.8
	( 2,090,000)	( 2,090,748)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	-	-	-	22.7
	( 4,030,000)	( 4,034,993)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	-	-	-	64.0
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(-)	(-)	(-)	(64.0)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

## ○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラス <sub>a</sub> (公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査制限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中國株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768



ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

## 〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年12月18日現在)

年 月	日
2017年12月	25
2018年1月	15
2月	19
3月	30
4月	—
5月	28
6月	—
7月	4
8月	—
9月	3
10月	—
11月	22
12月	25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。